

皆でこれからの健康医療情報プラットフォームを  
 創ろう・使おう・守ろう  
 市民・患者・医療者がみんなで支える  
 次世代の健康医療情報共通プラットフォームへ

ネクサース

**NeXEHRsは、次世代健康医療記録システムの  
 共通プラットフォーム実現を目指します。**

## NeXEHRs（次世代健康医療記録システム）の3つの基本コンセプト

### 本人主体管理

個人に基づく健康医療情報を医療提供機関単位ではなく、  
 本人（患者等）単位で1記録とし、  
 そのバックアップコピーを本人主体で管理する。

### 本人・医療提供者 間での情報共用

本人と医療提供者は、  
 本人が明示的に拒否する場合を除き、  
 医療時に医療情報を共用する。

### 自他共栄

より良い医療を開発して他の患者への  
 診療にも将来貢献するため、仮名化した  
 医療情報を安全に二次利用する。

### 5つの実現方針 PAi-BiCS

患者・市民参画  
 PPI : Patient and  
 Public Involvement



人工知能 AI  
 自動化 Automation  
 IoT インターフェイス

BigData

Cloud 環境

標準化 Standard

#### 【入会手続き】

下記HPより入会申込書をダウンロードし、「定款・規則等」をご参照の上、必要事項を記入して、  
 入会窓口（new-apply@nexehrs-cpc.jp）へメール添付で送付してください。

【HP】 <https://www.nexehrs-cpc.jp/>

【事務局連絡先】 office@nexehrs-cpc.jp



## ご挨拶

日本の高品質で廉価な医療は、高齢社会と健康寿命の延伸を支えてきました。しかし、その基盤として重要な役割を果たす電子カルテに代表されるような健康医療情報の管理と活用は、まだまだ多くの課題が山積しており、特に健康医療記録のひとりひとりの生涯にわたる長期管理と、いつでも必要なときに必要とする人が利用でき、医療者にとっても使いやすく、患者にとっても安心できる新しい健康医療記録システムが求められています。

一般社団法人NeXEHRsは、次世代の健康医療記録システムの実現に必要な共通のプラットフォームを構築し、これからの医療に貢献できるよう、多くの関係者の叡智を結集して取り組むことを提案します。おかげさまで会員数60を超える規模でご賛同をいただき、2019年9月にコンソーシアムを設立、2022年9月には一般社団法人化しました。

引き続き、本法人の活動趣旨にご賛同いただき、多くの関係者、一般の方々の積極的なご参加やご助言をお願い申し上げます。

2023年11月吉日

一般社団法人NeXEHRs  
代表理事 大江和彦（東京大学）



## 設立の趣旨

健康医療情報を医療機関単位ではなく患者単位で永続的に記録管理でき、患者自身も医療者もその記録情報を安全に効果的に利用でき、患者状態の記録と医療行為の記録とが相互に意味的に関連づけられ、結果として効率的に研究開発などの二次利用にも対応できる次世代電子カルテシステムが求められています。

この次世代電子カルテシステムは、発展目覚ましい新しい技術を柔軟に活用でき、多くのソフトウェアベンダー、ハードウェアベンダーそれぞれがその得意技術を少ないコストと低い障壁で導入でき、機能拡張性が高い次世代健康医療記録システムとして、医療の場や社会全体に導入されていくことが望まれます。

そのために、一般社団法人日本医療情報学会のNeXEHRs研究会で提唱する①本人主体管理、②本人・医療提供者間での情報共有、③自他共栄、を基本コンセプトとする、次世代健康医療記録システムを実現することをめざし、ひとつのシステムを多くの企業の得意技術の集合体として実現できるような、まさに「次世代の」共通プラットフォームを構築し、これからの医療に貢献できるよう、多くの関係者が叡智を結集して取り組むことをここに提案し、一般社団法人NeXEHRsを設立しました。

### これまでの主な活動

1. 共通プラットフォーム指針の骨格と標準化リソースの構築
  - ・ NeXEHRsの実現に必要な共通プラットフォーム構築指針の公開（基本指針、相互運用性確保のための共通指針）
  - ・ 基本指針の検証のためのシステム設計、環境構築
  - ・ 次世代の電子カルテに想定すべき、IoT機器・システムやAI機能とのFHIRを前提とした連携機能の要件検討
2. 一般向けシンポジウムの開催（年2回）
3. 会員向けセミナーや勉強会の開催（年4～5回）

### 会員構成

- 特別正会員 10名（設立発起人）
- 通常正会員 32名（31企業、1非営利法人）
- 賛助会員 47名（37企業、5非営利法人、1任意団体、4個人）

※2023年11月1日現在